

2017年3月28日

第21号

全労連

全労連
憲法・平和グループ

憲法 平和闘争ニュース



「日本政府は、被爆国としての責任を果たせ！」

“核兵器なくそう大集会”で250人が声あげる

国連で、核兵器禁止条約の交渉会議が、3月27日より始まりました。その交渉会議を目前にして、「核兵器なくそう！ 3・27大集会」（主催：実行委員会）が開催され、被爆者40人を含む250人が参加しました。全労連女性部・各単産から多数参加しました。

ヒバクシャが「死ぬわけにはいかない」と訴え



この集会の時点では、日本政府が会議に参加するかどうかは「検討中」ということでした。被爆者の大岩幸平さん（東友会会長）は、「日本は禁止条約にさっさと賛成するべきだ。いつまで検討中なのか。『ヒバクシャ国際署名』を世界数億集めて、核兵器保有国を包囲しよう」と発言しました。つづいて、山本英典さん（東友会副会長）は、「雨が降っても、体が痛くても、休むわけにはいかないと思って、参加した。長崎で12歳のとき被爆して、大腸ガン、心臓手術、骨折・・・もう体はボロボロだ。でも、核兵器廃絶のために、寝てるわけにはいかない。死ぬわけにはいかない。がんばりたい。」と、述べました。

核兵器禁止に向かう世界の流れを大歓迎 日本政府の姿勢には非常に遺憾！

各団体からスピーチし、全労連の長尾副議長は、「交渉会議の開会にあたって、2つの意見を表明したい。一つは、核兵器禁止条約に向かう世界の流れを大歓迎し、その流れをつくってきたヒバクシャを先頭にした日本の平和運動に敬意を表したい。もう一つは、この時点になっても、交渉会議への参加を回答しない日本政府に対して遺憾の意を表明したい。日本政府は、『核兵器保有国が参加しない交渉に意味がない』と言うが、禁止条約は様々な点で核保有国を拘束しブレーキを掛けるものだ。とりわけ、ランプのような人物が核のボタンを握っている今、重要な意義をもつ条約になる。また、日本政府は『核保有国と非保有国の橋渡しになる』と繰り返し言明してきたのだから、まず日本として会議に参加するとともに、核保有国に参加を呼びかけるべきだ。被爆国としての責任、積極的役割を果たすことを日本政府に求める」などと発言し、「ヒバクシャ国際署名は、日本政府の姿勢を変え、核保有国を動かす署名だ」と決意を述べました。



日本政府は、「交渉に参加することは困難」と表明 こんな態度は許されない！

報道によると、日本の高見沢軍縮大使は27日、「核兵器禁止条約」交渉会議ハイレベル会合で演説し、「交渉に建設的かつ誠実に参加することは困難と言わざるを得ない」と述べ、交渉への不参加を表明しました。

高見沢氏は、日本は「唯一の被爆国」として、核軍縮に積極的に取り組んできたことと主張し、今回の条約交渉の問題点として、〈1〉核兵器国の関与が得られていない〈2〉北朝鮮の脅威など安全保障問題の解決に結びつかない——などを挙げ、「条約を作っても、実際に核兵器が一つも減らなければ、意味はない」と批判したと、伝えられています。とんでもない発言です。この発言に対して、会場からは拍手がなかなか起こらず、見かねた議長が拍手するまで一切拍手が起こりませんでした。午後の会議でも市民社会の代表、各国政府への発言に対して拍手が起こりましたが日本政府の発言に対して会場にはしらせ切った空気がひろがりました。

政府が交渉への不参加を決めたことに対して、被爆者代表としてこの日、国連で演説した日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の藤森俊希事務局次長は、「『唯一の被爆国』である日本政府が会議に出ないと宣言したのは、非常に残念。本来、核兵器廃絶の先頭に立つべきだ」と述べ、政府の対応を批判しました。

世界に広がる「ヒバクシャ国際署名」



布施恵輔国際局長は3月27日、SEIU1199支部執行委員会で「ヒバクシャ国際署名」への協力と6月ニューヨーク行動への支援を訴え、満場一致で確認されました。

執行委員会の分は取りまとめて後で送ること、署名と資料をWebに掲載してくれることを確認し、ジョージ・グレシャム SEIU1199支部議長はその場で署名に賛同してくれました。

全国各地で、ヒバクシャ国際署名行動

3月22日～27日、全労連は、「ヒバクシャ国際署名強化週間」を呼びかけました。全国各地で、とりくまれ、「核兵器なくそう」の風を吹かせました。各地の行動の報告を、全労連までお寄せください。この署名を圧倒的に積み上げ、日本政府に迫りましょう。

【国連核兵器禁止条約交渉会議での藤森俊希氏演説】

「ふたたび被爆者をつくらない」核兵器を禁止し廃絶する 法的拘束力ある条約を

2017年3月27日
日本原水爆被害者団体協議会事務局次長
藤森俊希

議長および会議参加の皆さん、発言の機会を与您いただき感謝します。私は、日本被団協事務局次長の藤森俊希と申します。1945年8月6日、米軍が広島に投下した原爆に被爆した1人です。

被爆後11年目にして日本被団協を結成した被爆者は「ふたたび被爆者をつくるな」と国内外に訴え続けてきました。被爆者のこの訴えが条約に盛り込まれ、世界が核兵器廃絶へ力強く前進することを希望します。被爆した時の私は、生後1年4カ月の幼児でした。当時のわが家は祖父、父母、6人の姉、2人の兄と私の12人の大家族でした。空襲を避けるため広島市から避難した2人の姉、2人の兄以外、広島市に残った8人全員が被爆しました。13歳で女学校1年だった4番目の姉は、爆心地から400mあたりで建物疎開に動員されていました。ここでは、放射線、熱線、爆風の直撃をうけ、私の姉を含む教師、生徒676人全員が命を落としました。広島市全体では中学1、2年に当たる学徒8400人が建物疎開に動員され、うち6300人が亡くなったとされています。私は当日体調を崩し、母に背負われ病院に行く途中、爆心地から2・3K地点で母とともに被爆しました。偶然、親子と爆心の間に2階建ての民家があり熱線を直接受けることは避けられましたが、爆風で土手の下まで吹き飛ばされました。母は、私を抱いて近くの牛田山に逃れました。それぞれの出先で被爆した家族が牛田山に逃れてきました。4女が帰ってきません。父、姉、母が、4女の行方を探すため、動員されたであろう爆心地周辺に何日も出かけました。姉はついに見つからず、遺体も分からないままです。その間私は、目と鼻と口だけ出して包帯でぐるぐる巻きにされ、やがて死を迎えると見られていました。その私が奇跡的に生き延び、国連で核兵器廃絶を訴える。被爆者の使命を感じます。米軍が広島、長崎に投下した原爆によって、その年の末までに21万人が死亡しました。キノコ雲の下で繰り返された生き地獄後も今日3月27日までの2万6166日間、被爆者を苦しめ続けています。同じ地獄をどの国のだれにも絶対に再現してはなりません。

私の母は、毎年8月6日子どもを集め、涙を流しながら体験を話しました。辛い思いをしてなぜ話すのか母に尋ねたことがあります。母は一言「あんたらを同じ目に合わせとうないからじゃ」と言いました。母の涙は、生き地獄を再現してはならないという母性の叫びだったのだと思います。

ノルウェー、メキシコ、オーストリアで開かれた3回の国際会議、NPT再検討会議準備委員会、国連総会第一委員会での共同声明など、ねばり強い議論、声明が導き出した結論は、「意図的であれ偶発であれ核爆発が起これば、被害は国境を超えて広がり」「どの国、国際機関も救援の術を持たず」「核兵器不使用が人類の利益であり」「核兵器不使用を保証できるのは核兵器廃絶以外にあり得ない」ということでした。多くの被爆者が、万感の思いをもって受け止めました。核兵器国と同盟国が核兵器廃絶の条約をつくることに反対しています。世界で唯一の戦争被爆国日本の政府は、この会議の実行を盛り込んだ(71/258)決議に反対しました。被爆者で日本国民である私は心が裂ける思いで本日を迎えています。しかし、決して落胆していません。会議参加の各国代表、国際機関、市民社会の代表が核兵器を禁止し廃絶する法的拘束力のある条約をつくるため力を注いでいるからです。被爆者は昨年4月、すべての国が核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを求める国際署名を始めました。世界各国に呼び掛け昨年10月、1回目の署名56万余を国連総会第1委員会議長に届けました。現在累計で172万余の署名が集まっています。億単位の署名を目標に2020年まで続けます。法的拘束力のある条約を成立させ、発効させるためともに力を尽くしましょう。ご清聴ありがとうございました